

# 気になる薬剤師情報

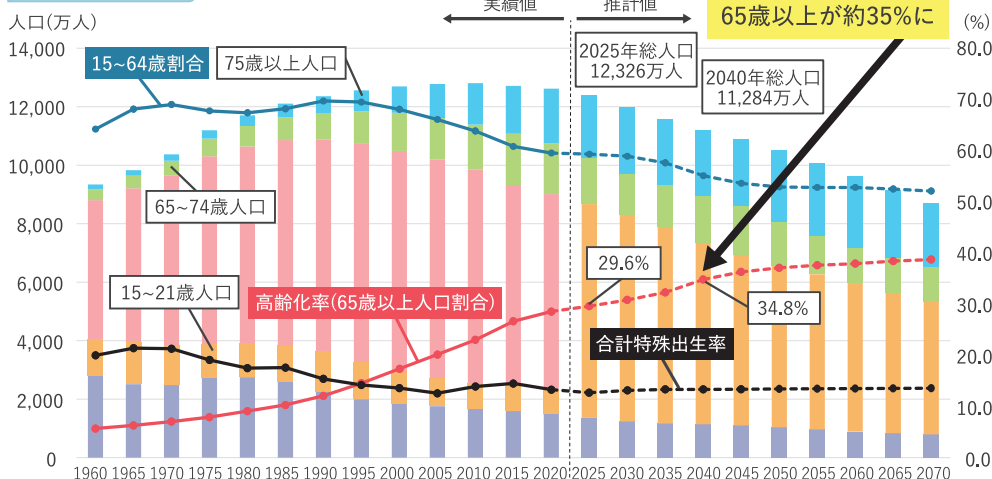
## 2040年に向けた医療提供体制の整備の課題

### 2040年における適切な医療提供体制の整備に向け、 薬局・薬剤師に求められる変化とは？

2025年は、人口割合の大きい団塊の世代(1947~1949生まれ)が後期高齢者(75歳以上)となることから、地域医療構想や地域包括ケアシステム、そして患者のための薬局ビジョンなどの目標設定の年であり、医療業界の大きなターニングポイントになっています。厚生労働省は、次なる段階として2040年頃を見据え、85歳以上が高齢人口の約3割まで増加することや現役世代の減少に対応するために「新たな地域医療構想等に関する検討会」を設置しました。この資料の中から、2040年に求められる薬局・薬剤師の姿について紐解いてみます。

### 2040年の日本の状況

日本の人口の推移

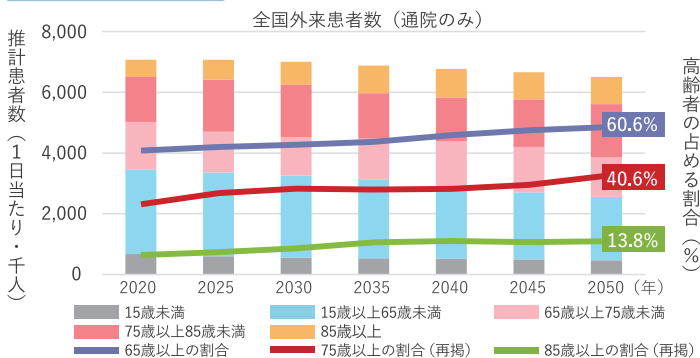


出典：厚生労働省「令和5年度版 厚生労働白書」(<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/22/backdata/01-01-01-01.html>)を参考に作成

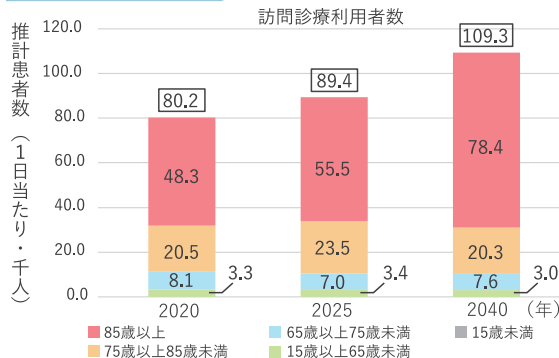
2040年は、団塊ジュニア世代(1971~1974生まれ)が65歳を迎え、65歳以上の高齢者人口が約35%に達する見込みとなっています。日本の人口減少と少子高齢化が進むことにより、2040年に顕著に表面化する様々な社会問題は「2040年問題」と言われています。さらなる社会保障費の増加に加え、少子化の加速、生産年齢人口(15~64歳)の減少により医療・介護業界に限らず、働き手の確保も日本全体の大きな課題として挙げられます。

### 外来医療と在宅医療の需要変化

外来医療需要の変化



在宅医療需要の変化

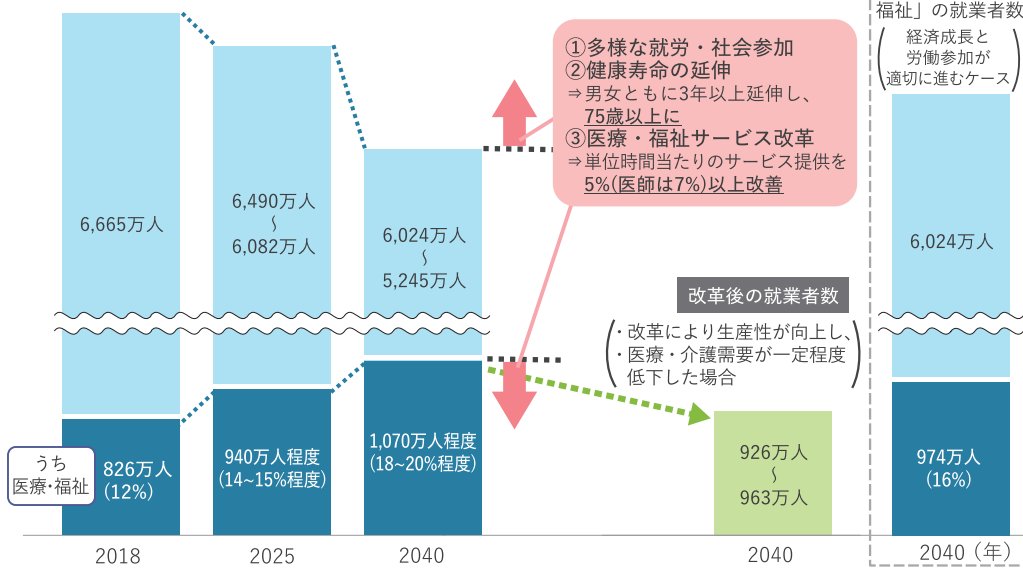


全国の外来患者数は2025年にピークを迎え、以降は徐々に減少していく見込みです。また、地域ごとの外来患者数を見てみると、2040年までには大部分の二次医療圏でピークを迎える見込みであることから、薬局における外来対応の需要が低下していくことが予想されます。その一方で、在宅患者数は現在約9万人ですが、2040年には約11万人までに増加する見込みです。このことから、薬局では今まで以上の在宅医療への取り組み強化が重要になってきます。

出典：厚生労働省「第11回新たな地域医療構想等に関する検討会」(<https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/001328814.pdf>)を参考に作成

## 医療・福祉職種の人材確保の課題

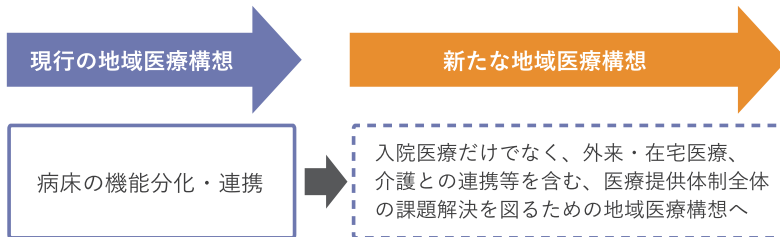
需要面から推計した医療福祉分野の就業者数の推移

出典：厚生労働省「第7回新たな地域医療構想等に関する検討会」(<https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/001294917.pdf>)を参考に作成

2025年から2040年にかけて、生産年齢人口は1,000万人以上減少すると推計されており、深刻な人手不足に陥る恐れがあります。さらに、医療・福祉職種の人材は現在より多く必要となることが予想されることから、人材の確保が大きな鍵になるといえます。

限られた人材の中で、より効率的に医療を提供していくためにも、働き方改革等による労働環境の改善や、医療DX、タスクシフト・シェア等を着実に推進していくことが重要です。

## 新たな地域医療構想の方向性



## ■地域の患者さん・要介護者を支えられる地域全体を俯瞰した構想

85歳以上の高齢者の増加に伴う高齢者救急や、在宅医療等の医療・介護需要の増大等、2040年頃を見据えた課題に対応するため、入院に限らず医療提供体制全体を対象とした地域医療構想を策定する。

## ■限られたマンパワーにおけるより効率的な医療提供の実現

医療DXや働き方改革の取り組み、地域の医療・介護の連携強化等を通じて、生産性を向上させ、持続可能な医療提供体制モデルを確立する。

出典：厚生労働省「第7回地域医療構想等に関する検討会」(<https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/001294917.pdf>)を参考に作成

「地域医療構想等に関する検討会」では、新たな地域医療構想の基本的な方向性が示されており、外来・在宅医療、介護との連携等を含む、医療提供体制全体の課題解決を図ることを重点においています。

85歳以上が増加する一方、総人口の減少がさらに進む2040年とその先を見据え、次のような医療提供体制の構築を目指しています。

- 全ての地域・世代の患者さんが、適切に医療・介護を受けながら生活できる。
  - 必要に応じて入院し、日常生活に戻ることができる。
  - 医療従事者も持続可能な働き方を確保できる。
- 2025年度には国がガイドラインを作成し、2026年度に都道府県で新たな地域医療構想を策定、2027年度から取り組みを順次開始する想定で進められています。

## 2040年に向け、在宅医療への取り組み強化、医療提供体制の効率化が求められています

## 医療関係者向け Web サイト

本資料のより詳しい解説（動画）とバックナンバーはこちらからご覧いただけます。

リメディオ 医療関係者

トピックス

リメディオ情報室



## LINE 公式アカウント

最新号のご案内は LINE 登録が便利

医療関係者向け LINE 公式アカウントでは、最新号の案内のほか、使用上の注意改訂のお知らせ、供給状況のお知らせなどの各種案内を随時配信しています。詳しくは医療関係者向け Web サイトよりご確認ください。

## 友だち募集中



発行 キョーリン リメディオ株式会社 学術部

編集 株式会社医学アカデミー YTL [内容についてのお問い合わせ先] mail: ytlinfo@ytl.jp